

第7回みどりの社会貢献賞 募集要綱

目的

「みどりの社会貢献賞」は、全国都市緑化フェアにおける普及啓発催事の一環として、企業緑地における良好な管理運営や、都市緑化や緑地保全に関する取り組み等により社会・環境への顕著な功績のあった企業活動を表彰することにより、企業の主体的な都市緑化の取り組みの推進を図り、緑豊かな潤いのある都市づくりを推進することを目的とします。

主催等

主催：公益財団法人 都市緑化機構

後援：国土交通省、第36回全国都市緑化信州フェア実行委員会、経団連自然保護協議会
(予定)

募集対象

国内で、緑地の良好な管理運営や都市緑化の推進や緑地の保全に関する各種活動を通じ、緑地の市民開放等による地域社会への貢献や、生物多様性保全等の環境改善等に顕著な功績が認められる企業の取り組み

応募方法

応募は、緑地の良好な管理運営や都市緑化の推進や緑地の保全に関する各種活動を行っている企業から直接ご応募いただく方法（直接応募）と地方公共団体の公園・緑地の担当部署等からの推薦による方法（推薦応募）によります。

- 1) 直接応募：企業自らが応募する場合は、下記メールアドレスに応募用紙の送付希望についてお問合せいただくか、都市緑化機構ホームページからダウンロードしていただいた後、応募用紙及び関連資料を事務局にメール又は郵送にて提出していただきます。
- 2) 推薦応募：地方公共団体等からの推薦があった企業については、予備審査を行い、審査を通過した企業について、事務局より推薦された企業へ応募の意思確認等を行った後、応募希望がある企業については応募用紙及び関連資料を事務局にメール又は郵送にて提出していただきます。

審査方法

有識者により構成される審査委員会において、審査を行います。（審査委員は別紙参照）
なお、応募いただいた企業については、審査委員会開催前に事務局が指名する調査員に

よる現地調査を行います。

【現地調査の費用負担】

現地調査を実施する際の、東京から現地までの交通費・宿泊費（前泊が必要な場合）等の実費3名分（調査員2名、事務局1名）をご負担いただきます。

【現地調査の免除】

当財団が実施する表彰制度・評価制度の審査において、過去3年以内に現地調査を実施した企業は、現地調査を免除する場合があります。

選考基準

全国都市緑化フェアの開催目的（別紙参照）に合致し、これまでに SEGES（社会・環境貢献緑地評価システム）や緑の都市賞等の都市緑化等に関連する認定・表彰を受賞するなどの社会的評価を受けた全国の範となる企業の取組みで、以下の基準を満たす緑地の保全管理、都市緑化の推進や緑地の保全活動等について総合的に選考します。

○地域社会への貢献

（例：緑地の地域への開放、地域のみどりに関する活動への支援・協力等）

○環境改善への貢献

（例：生物多様性の保全、地球温暖化への配慮等）

○先導性・広域性

表彰

みどりの社会貢献賞 3点以内

全国都市緑化フェア期間中の全国都市緑化祭にて表彰を行います。

スケジュール

募集期間：平成30年6月 3日（月）～平成30年9月28日（金）（直接応募）

平成30年6月 3日（月）～平成30年8月31日（金）（推薦応募）

予備審査：平成30年7月～8月

現地調査：平成30年10月～11月

審査委員会：平成30年12月頃

みどりの社会貢献賞の決定：平成31年2月頃

表彰式：第36回全国都市緑化信州フェア（平成31年4月25日～6月16日）の期間内に開催される全国都市緑化祭において開催

第7回みどりの社会貢献賞 審査委員名簿

審査委員長	丸田 頼一	千葉大学名誉教授
	仙田 満	東京工業大学名誉教授
	井上 洋	(一財)ダイバーシティ研究所 参与
	海野みづえ	株創コンサルティング代表
	齋藤 正一	株日経BP社環境ビジネス本部日経BP環境経営フォーラム事務局長
	鈴木 敏央	鈴木敏央ISO事務所代表取締役
	古澤 達也	国土交通省都市局公園緑地・景観課緑地環境室長
	宮下 和正	(公財)都市緑化機構専務理事

(平成30年5月現在)